



2024年3月期 通期 決算説明会資料

第80期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年5月23日

株式会社プロネクサス（証券コード：7893）
代表取締役社長 上野 剛史

● 目次

1

2024年3月期 通期業績報告

2

株主還元、株価

3

「新中期経営計画2024」進捗状況・2025年3月期業績目標

参考資料

- 企業プロフィール
- ビジネス領域
- 事業環境
- 主な営業指標の推移等関連データ

● 目次

1

2024年3月期 通期業績報告

2

株主還元、株価

3

「新中期経営計画2024」進捗状況・2025年3月期業績目標

参考資料

- 企業プロフィール
- ビジネス領域
- 事業環境
- 主な営業指標の推移等関連データ

● 2024年3月期 通期業績ハイライト

2023年3月にイベント映像機材・運営支援会社である(株)シネ・ホールディングス及び(株)シネ・フォーカスを連結子会社化(M&A)したことが業績に大きく寄与 ▶ 増収・増益、業績予想上回る

(単位:百万円)

	2023/3期通期 実績		2024/3期通期 実績		前年同期比		2024/3期通期予想		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	実績比 (%)	
売上収益	26,804	100.0	30,117	100.0	3,313	12.4	30,000	100.4	
営業利益	2,212	8.3	2,435	8.1	223	10.1	2,400	101.5	
税引前利益	2,391	8.9	2,529	8.4	138	5.8	2,400	105.4	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,618	6.0	1,779	5.9	161	10.0	1,650	107.8	
ROE(%)		6.8		7.1		0.3pt		6.8	0.3pt
EPS(円)		63.43		69.76		6.33		64.68	5.08

(注)「国際会計基準(IFRS)」を適用しております。

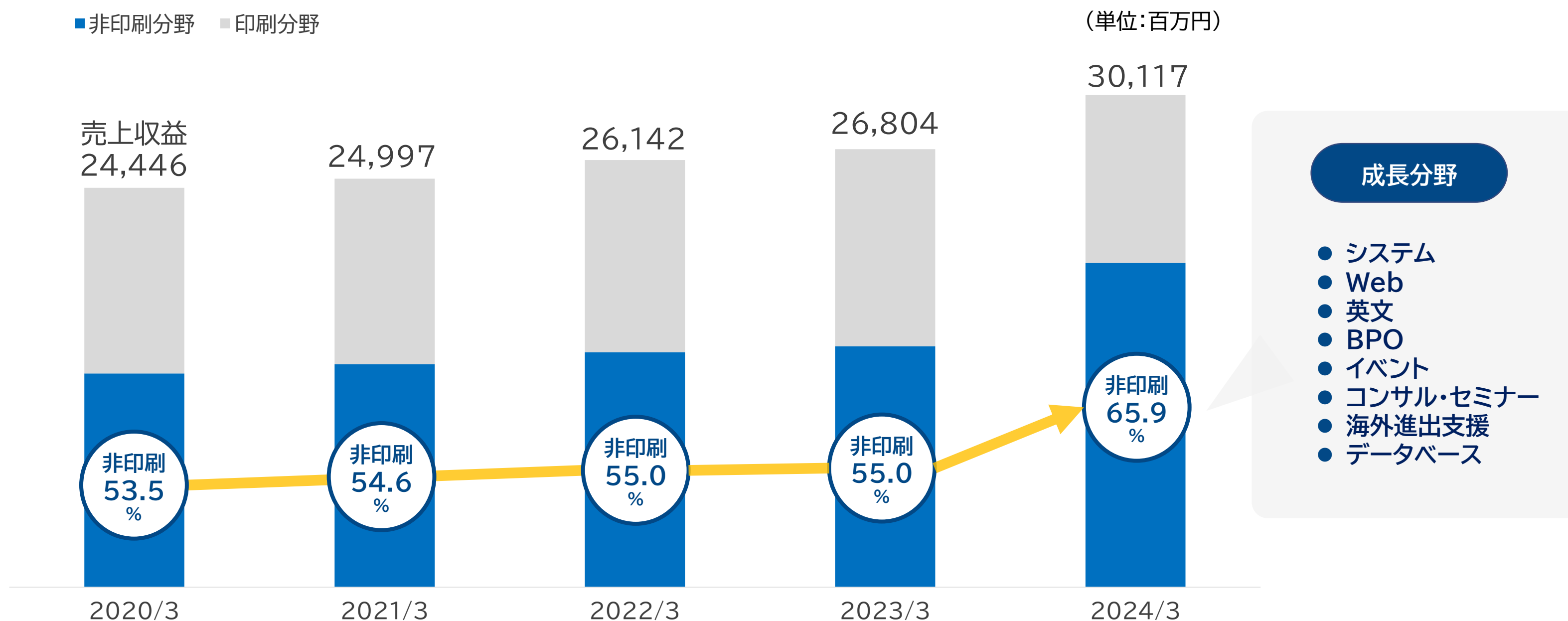
業績ハイライト 「非印刷分野」 売上収益の推移

- シネ・フォーカスの連結子会社により非印刷分野のイベント事業が拡大
- 株主総会招集通知の電子提供制度導入に伴い一部売上区分を変更(*)、印刷ページ減を電子化対応サービスでカバー

(*)従来、当社では招集通知の売上の大半を印刷分野で計上しておりましたが、24/3期通期より主たる成果物である電子データの作成に係る売上と、付随する印刷に係る売上を区分して計上することといたしました

非印刷・印刷分野別の売上収益推移

■ 非印刷分野 ■ 印刷分野



● 製品区分別売上収益の推移

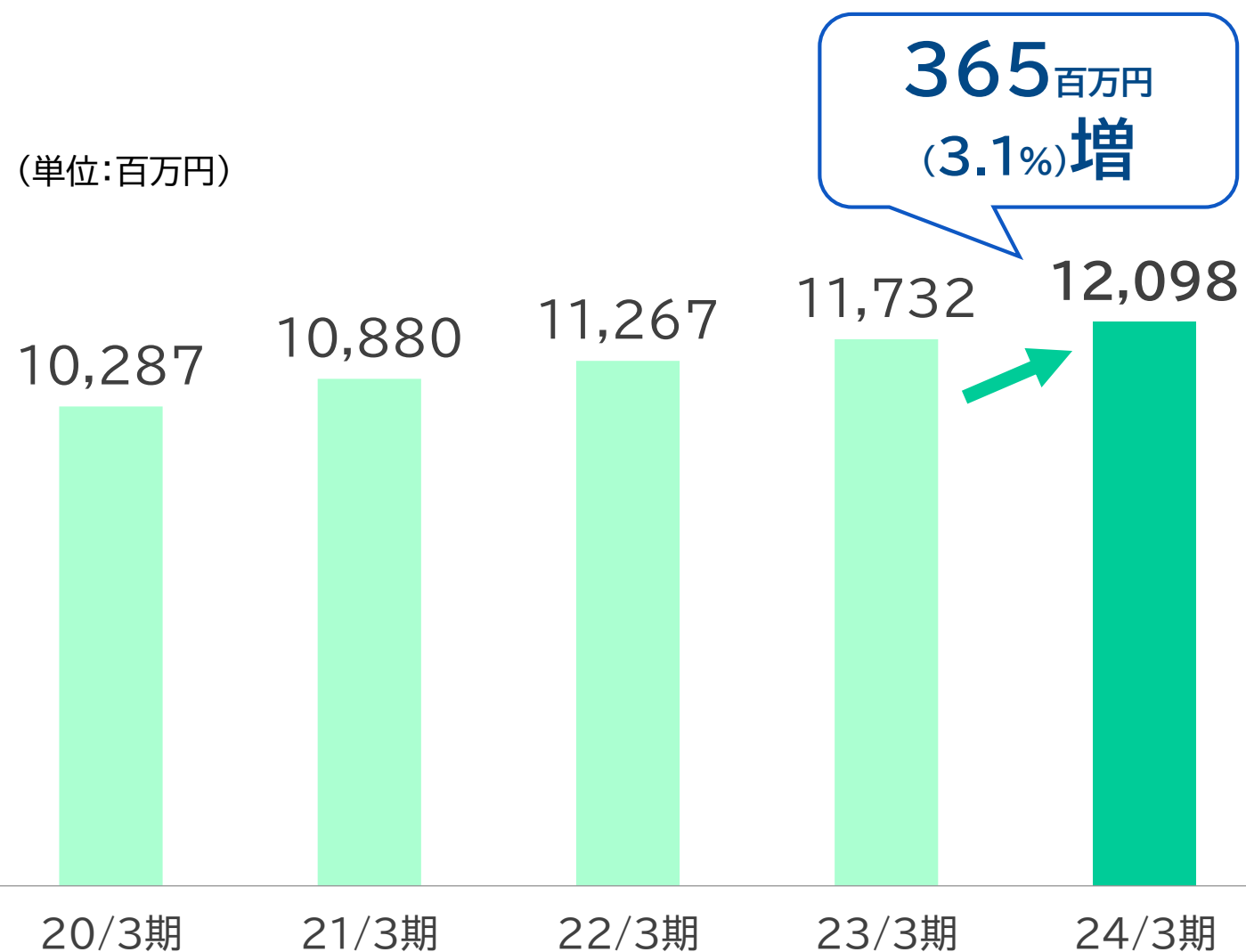
全ての製品区分において前年同期を上回る

(単位:百万円)

	2023/3期通期 実績		2024/3期通期 実績		前年同期比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,733	43.8	12,098	40.2	365	3.1
上場会社IR・イベント関連等	7,413	27.7	10,226	34.0	2,813	37.9
金融商品ディスクロージャー関連	6,627	24.7	6,755	22.4	129	1.9
データベース関連	1,031	3.8	1,038	3.4	6	0.6

製品区分別売上収益 上場会社ディスクロージャー関連

(単位:百万円)



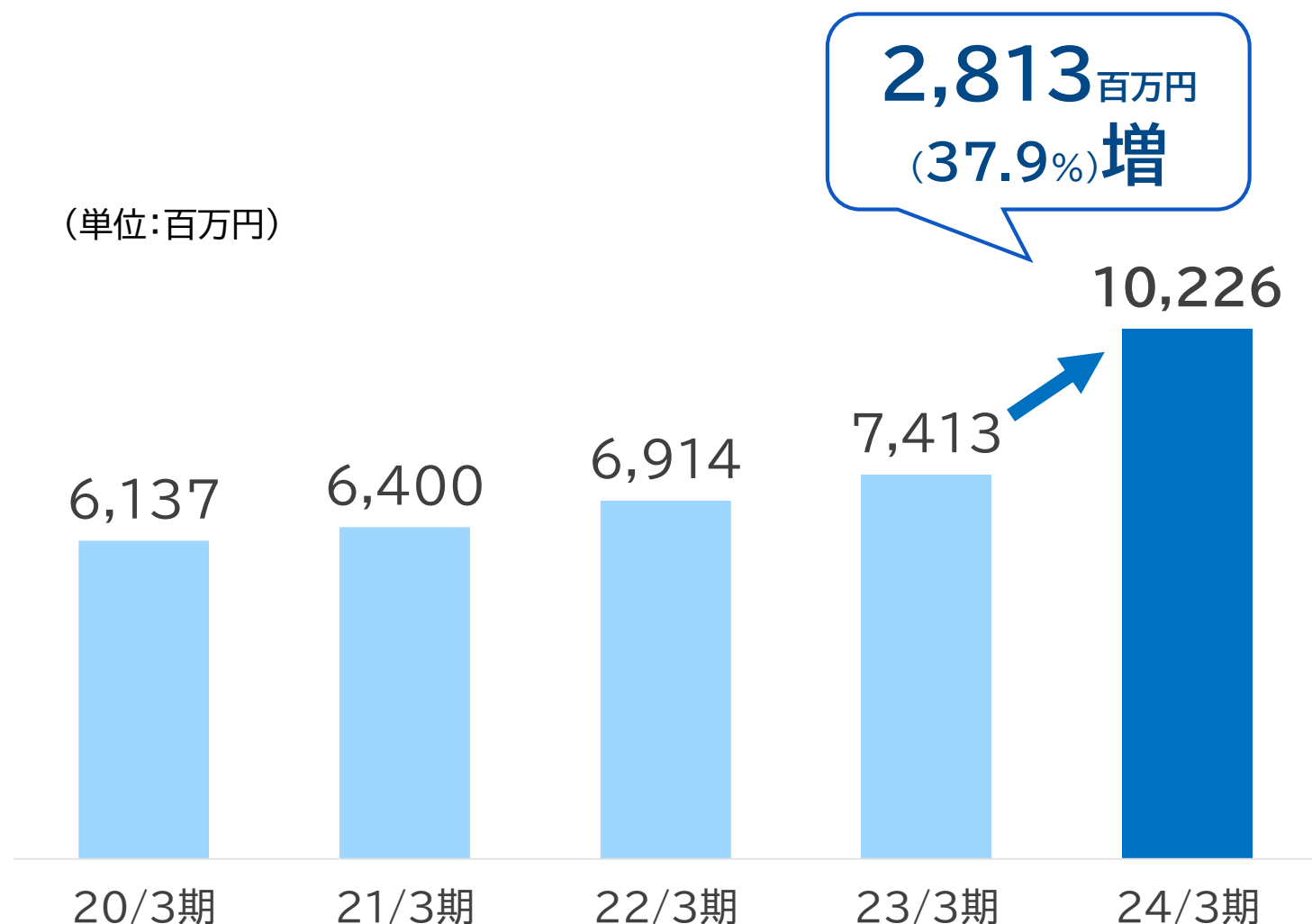
プラス要因

- **主要製品・株主総会招集通知増収** 詳細P.21-22
 - ▶ 2024年3月開催の株主総会から招集通知の電子提供制度(招集電子化)導入も、制度変更に対応した新サービスの受注促進等により増収を確保
- **開示書類作成アウトソーシングサービス増収**
 - ▶ 働き方改革による根強い業務効率化ニーズ

		売上収益	主な要因		
			受注量	当社シェア	単価
株主総会関連	招集通知・決議通知等	→	→	→	→
決算関連	有報・決算短信等書類	→	→	→	→
	システム関連	→	→	→	→
IPO・ファイナンス関連	目論見書、届出書	→	→	→	→

製品区分別売上収益 上場会社IR・イベント関連等

(単位:百万円)

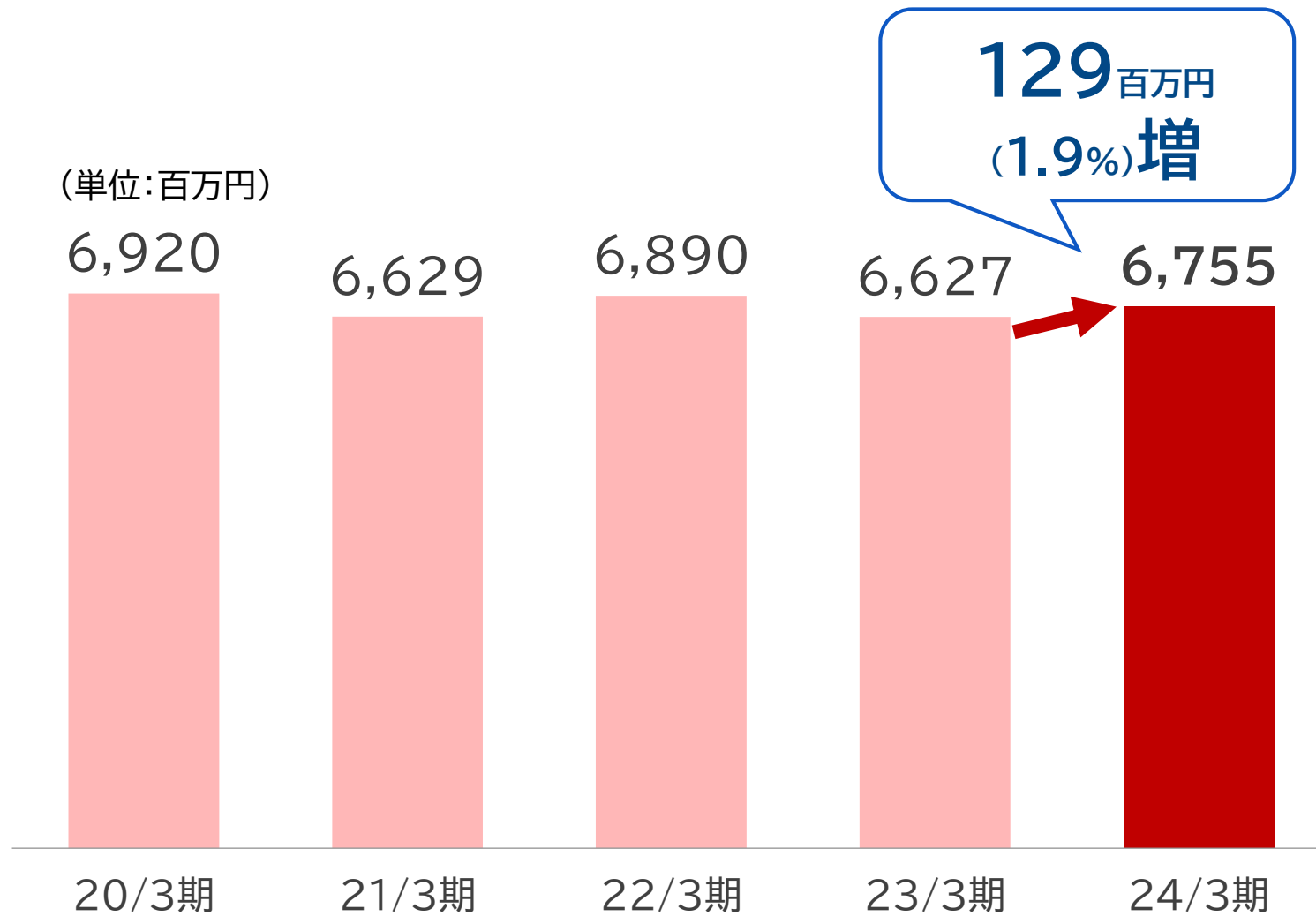


プラス要因

- M&Aが業績に大きく寄与 詳細P.23
 (株)シネ・ホールディングス及び(株)シネ・フォーカス
 2023年3月連結子会社化 ▶ イベント事業拡大
- Web・非財務財務情報関連ツール作成支援・英文翻訳サービス受注増
 2022年4月プライム市場向けコーポレートガバナンス・コード適用
 ▶ サステナビリティ情報開示や英語での情報開示等が求められる

	売上収益	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
株主通信	→	→	→	→
Web-IRサービス	→	→	→	→
英文IRツール	→	→	→	→
株主総会ビジュアル・運営支援	→	→	→	→

製品区分別売上収益 金融商品ディスクロージャー関連



プラス要因

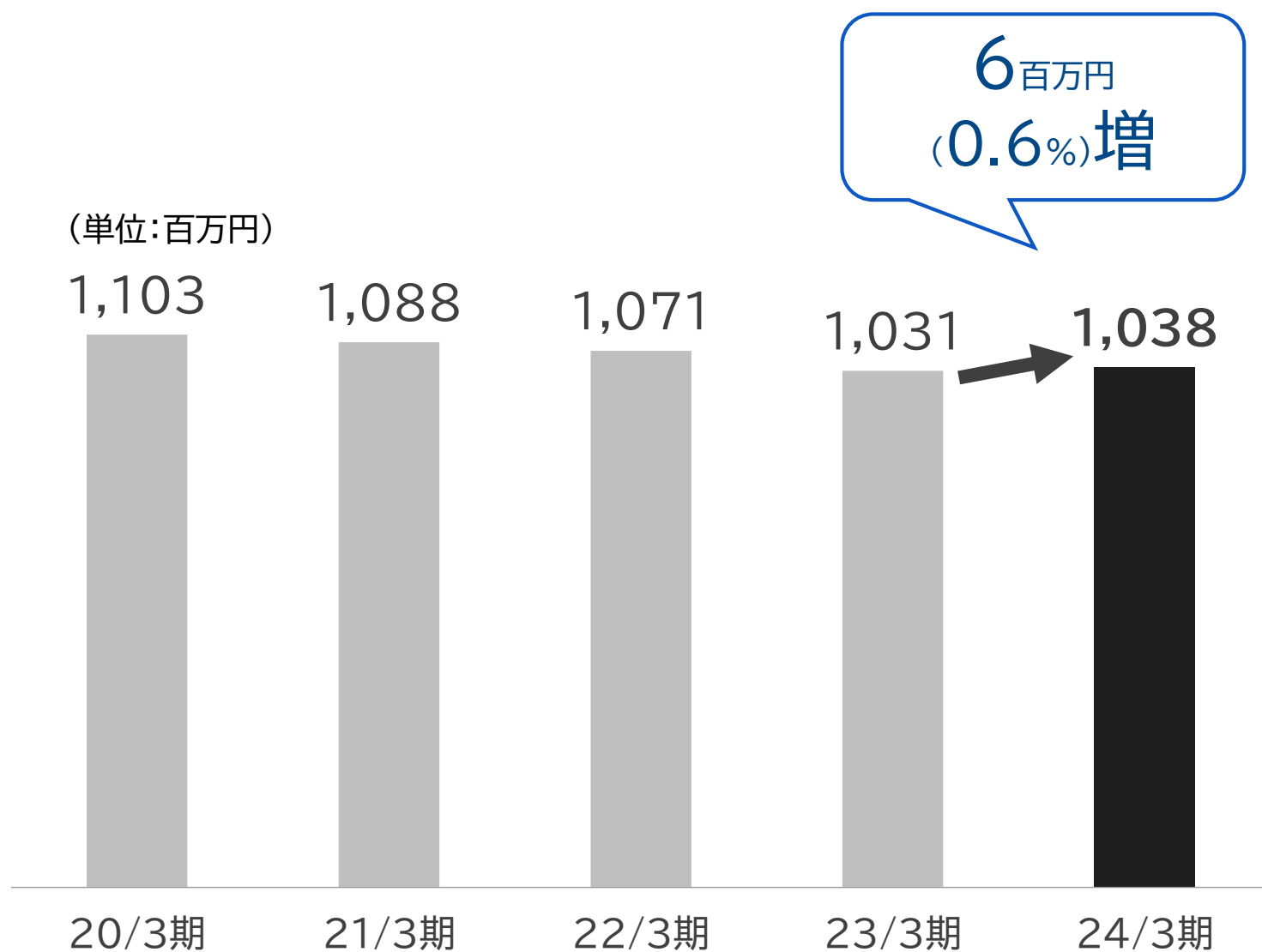
- 国内投資信託は、主要製品である目論見書が増収
 - ▶ 昨年度下期の大型の新規受注が寄与
- 不動産証券関連では、ファイナンス関連製品の受注増
 - ▶ 前年同期に比べ資金調達件数増加

マイナス要因

- 外国債券関連製品が大幅減収
 - ▶ 債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債に係る外国債券関連製品の受注なくなる

	売上収益	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
国内投資信託運用会社関連	→	→	→	→
J-REIT上場投資法人関連	→	→	→	→
外国投資信託運用会社関連	→	→	→	→
外国会社関連	↘	↘	→	→

製品区分別売上収益 データベース関連



プラス要因

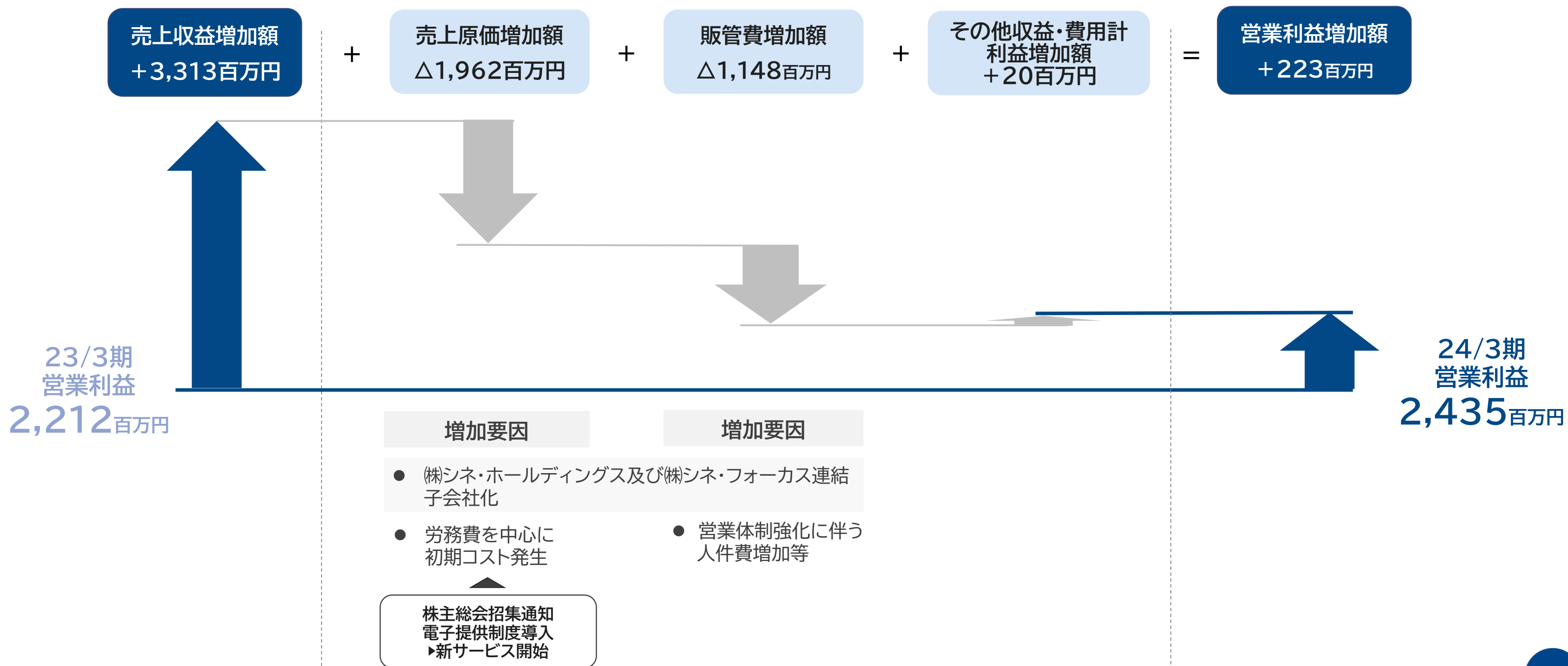
- 大学・金融機関などの新規顧客の受注

マイナス要因

- 既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウン

● 営業利益の主な増減要因

(株)シネ・ホールディングス及び(株)シネ・フォーカスの連結子会社化、新サービス開始に伴う初期コストの発生や営業体制強化に伴い労務費・人件費が増加したものの、増収効果で増益

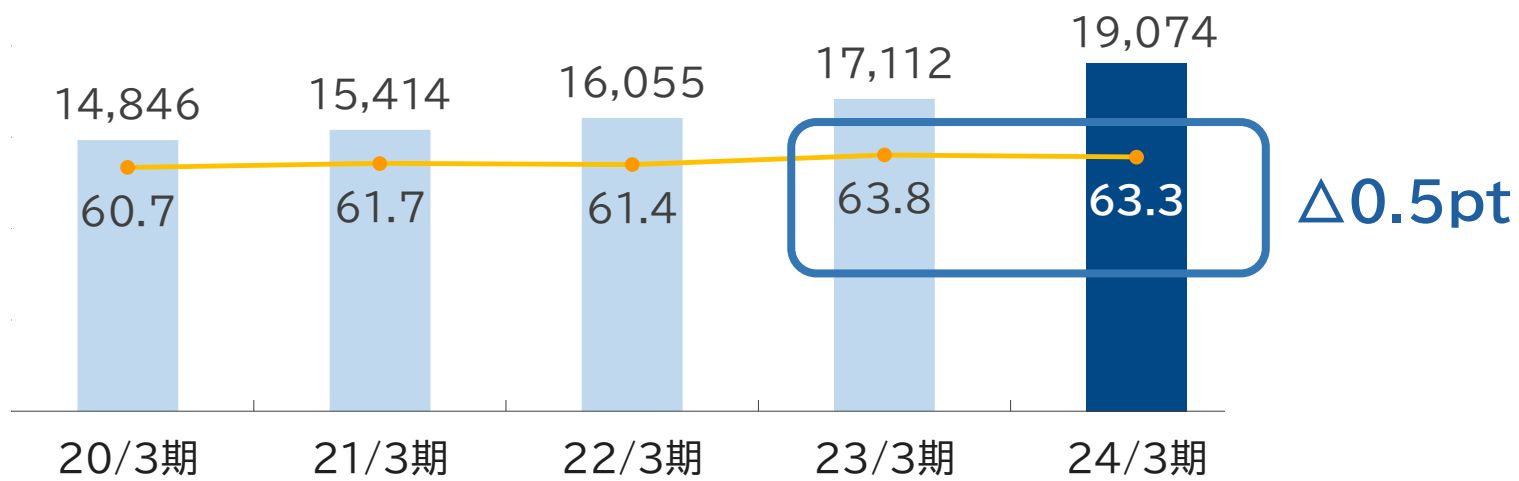


利益の状況

営業利益は増益となったものの、営業利益率は低下。M&Aにより計上した無形資産(顧客関連資産)の減価償却費約200百万円(販売費及び一般管理費)が利益率を押し下げた要因

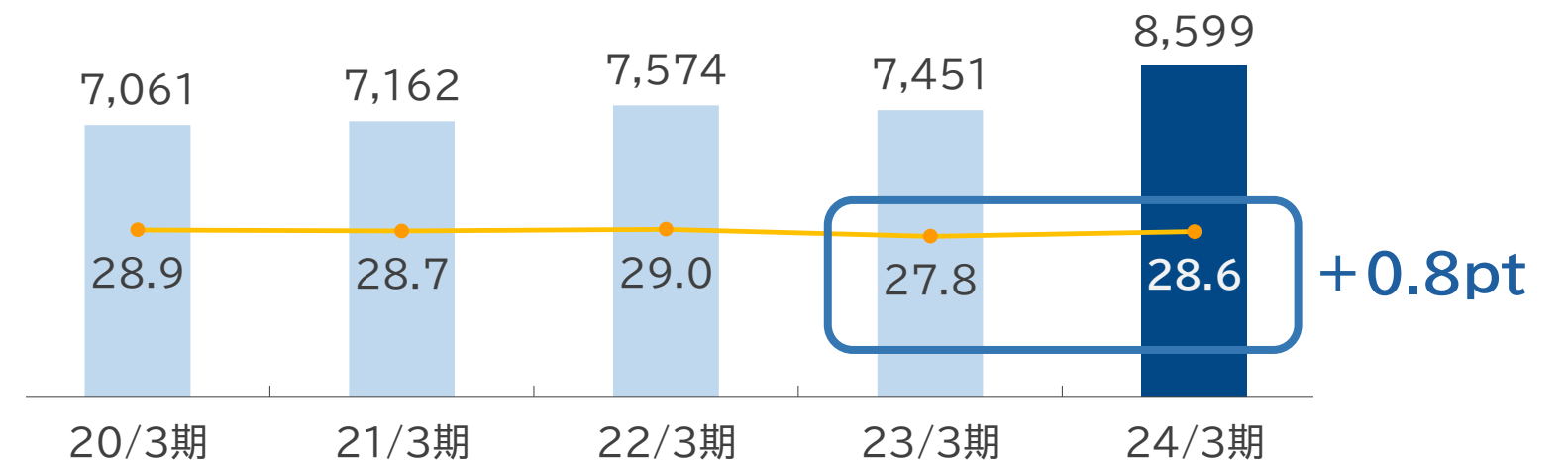
売上原価・原価率

■売上原価(百万円) ●原価率(%)



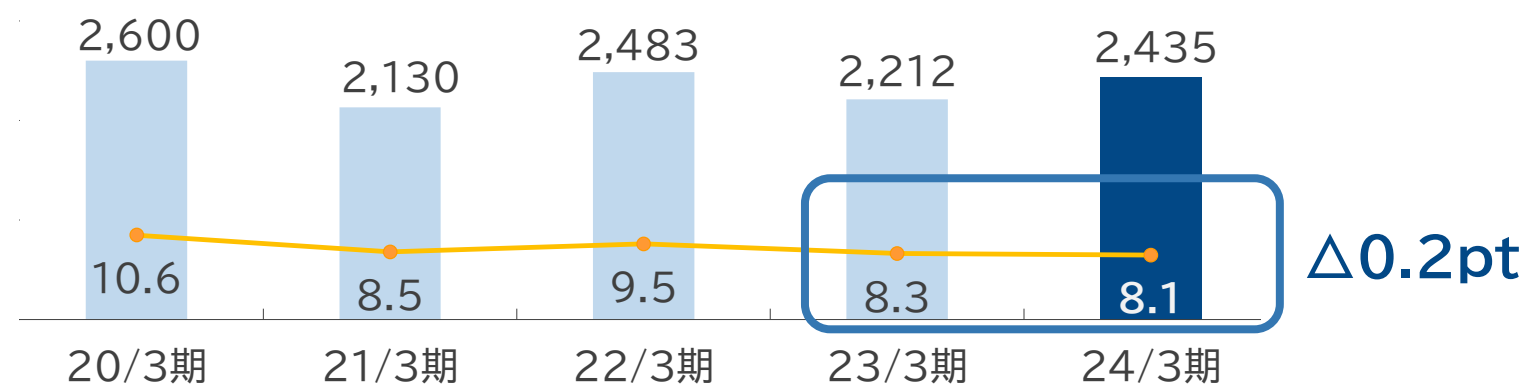
販売費及び一般管理費・販売費及び一般管理費率

■販管費(百万円) ●販管費率(%)



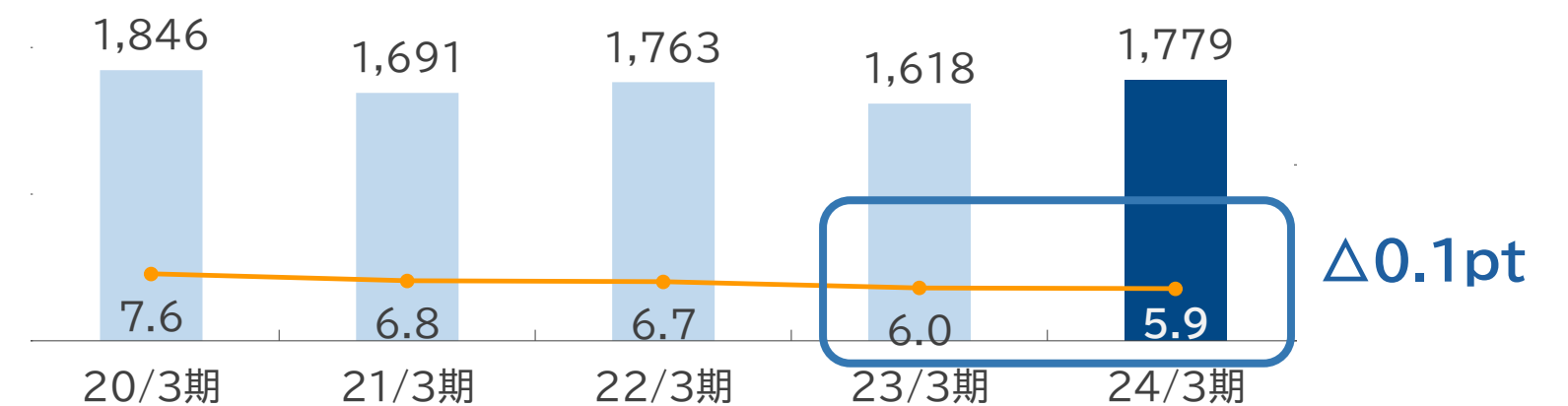
営業利益・営業利益率

■営業利益(百万円) ●営業利益率(%)



親会社の所有者に帰属する当期利益・当期利益率

■当期利益(百万円) ●当期利益率(%)



● 連結損益計算書(IFRS)

(単位:百万円)	2023/3期	2024/3期	前年同期比	
	通期実績	通期実績	金額	増減率(%)
売上収益	26,804	30,117	3,313	12.4
売上原価	17,112	19,074	1,962	11.5
売上総利益	9,692	11,044	1,351	13.9
販売費及び一般管理費	7,451	8,599	1,148	15.4
その他の収益	76	84	7	9.5
その他の費用	106	93	△13	△11.9
営業利益	2,212	2,435	223	10.1
金融収益	90	53	△37	△41.2
金融費用	6	48	42	646.2
持分法による投資利益	96	89	△6	△6.4
税引前当期利益	2,391	2,529	138	5.8
法人所得税費用	766	743	△24	△3.1
当期利益	1,625	1,786	162	9.9
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,618	1,779	161	10.0

● 連結財政状態計算書(IFRS)

(単位:百万円)		2023/3期	2024/3期	対前期末比 金額	主な差異要因
		期末	期末		
資産	現金及び現金同等物	7,574	9,452	1,878	
	営業債権及びその他の債権	3,123	3,090	△33	
	その他	2,838	2,801	△37	
	流動資産合計	13,534	15,343	1,809	
	有形固定資産	4,440	4,410	△30	
	使用権資産	2,930	2,657	△273	
	のれん	3,666	3,671	5	
	無形資産	5,157	4,954	△202	
	その他	7,192	7,548	357	
	非流動資産合計	23,384	23,241	△143	
	資産合計	36,918	38,584	1,666	
負債 及び 資本	流動負債	6,622	7,482	861	その他流動負債の増加+501
	非流動負債	5,860	5,519	△341	リース負債の減少△230
	負債合計	12,482	13,001	519	
	資本金	3,059	3,059	—	
	剰余金等	23,647	24,794	1,147	当期利益+1,779、配当△918
	自己株式	△2,269	△2,270	△0	
	資本合計	24,436	25,583	1,147	
	負債及び資本合計	36,918	38,584	1,666	
BPS	956.34円	1,001.02円	44.68円		

● 目次

1 2024年3月期 通期業績報告

2 株主還元、株価

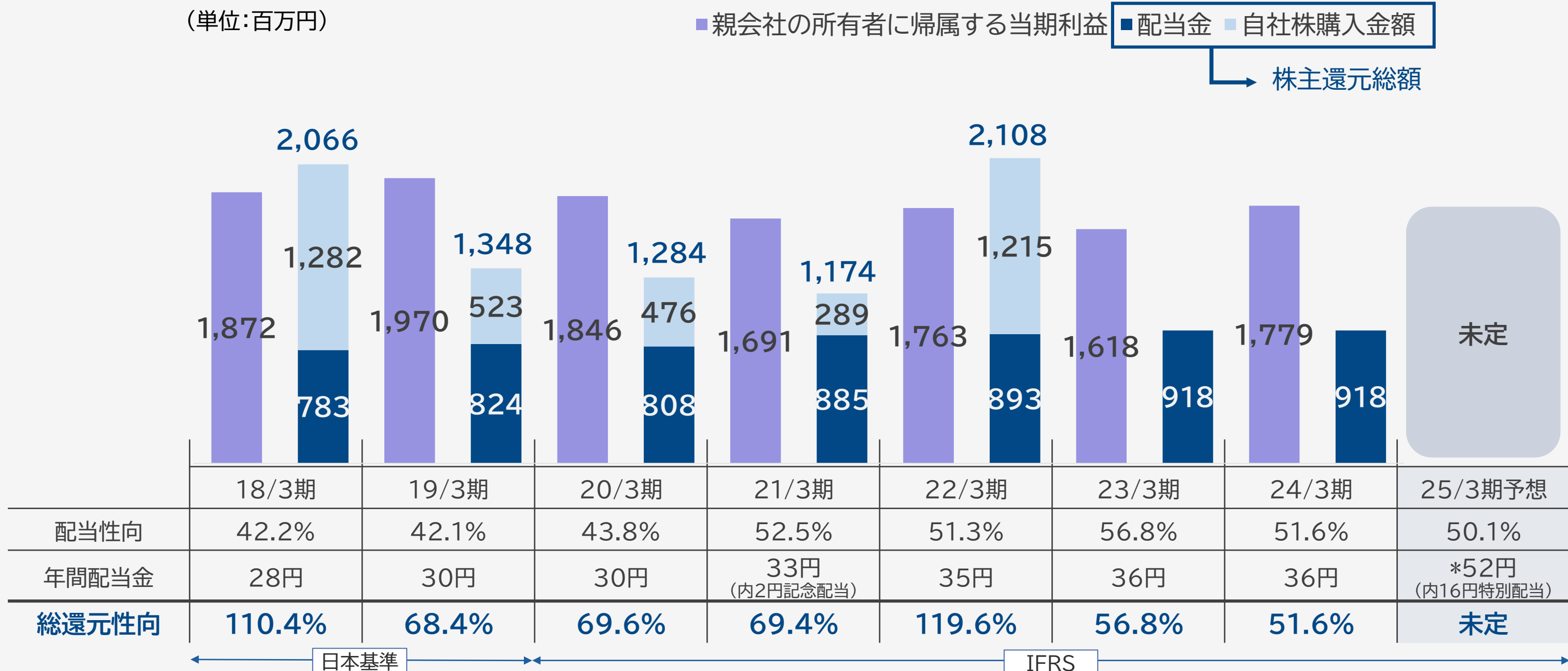
3 「新中期経営計画2024」進捗状況・2025年3月期業績目標

参考資料

- 企業プロフィール
- ビジネス領域
- 事業環境
- 主な営業指標の推移等関連データ

株主還元

配当性向50%以上を基準に安定配当を実施。2025年3月期の年間配当金は、普通配当36円に加え、(株)ミツエーリンクスの株式売却益の一部を原資とした特別配当16円、計52円を予想



*25/3期配当金予想 第2四半期末配当 普通配当18円・特別配当8円(計26円)、期末配当 普通配当18円・特別配当8円(計26円)、年間配当 普通配当36円・特別配当16円(計52円)

※自己株式取得は、成長投資とのバランスも考慮し、引き続き株主還元施策のひとつとして重視してまいります

株主優待制度

■ 保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを進呈いたします。

(毎年、3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様を対象に実施)

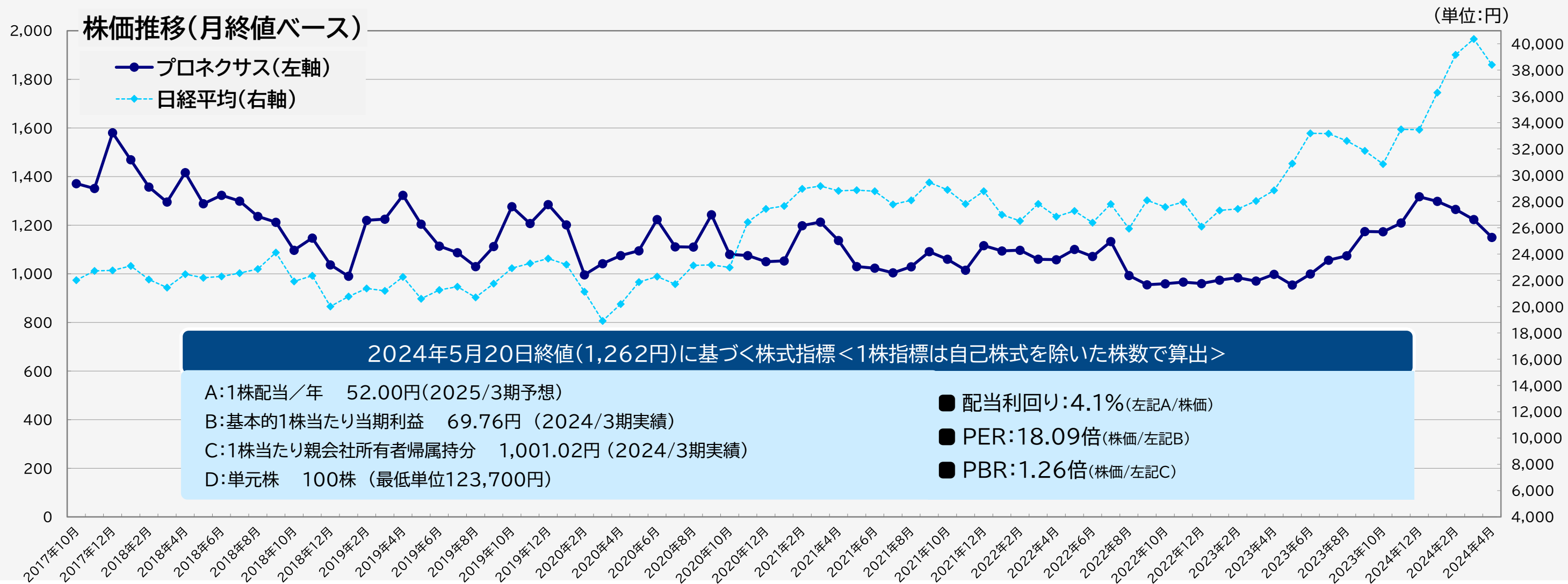
保有年数※ 所有株式数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。

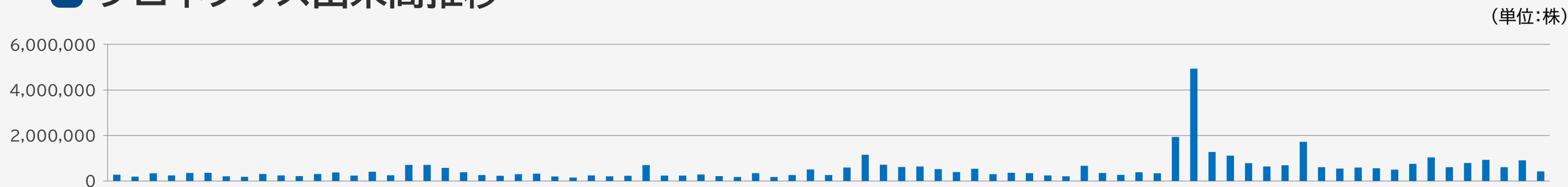


株価・出来高の推移、関連指標

プロネクサス株価



プロネクサス出来高推移



● 目次

1 2024年3月期 通期業績報告

2 株主還元、株価

3 「新中期経営計画2024」進捗状況・2025年3月期業績目標

参考資料

- 企業プロフィール
- ビジネス領域
- 事業環境
- 主な営業指標の推移等関連データ

1 招集通知電子化を乗り越える成長戦略

主な重点施策

- 招集通知電子化対応サービスの導入
- Web周辺サポートの拡大

主な取り組み

- 新サービス「招集通知電子化対応サービス」の受注促進
セキュアなサーバーによる保管・掲載サービスや、Web版招集通知「スマート招集®」の受注が増加

詳細P.21-22

2 投信分野ペーパーレス化に対応する成長戦略

主な重点施策

- 投信開示書類作成支援システムの機能拡張
- 投資信託会社における開示周辺サポート拡大

主な取り組み

- 投資信託開示書類作成支援システム「FDS*」の機能拡張・導入拡大
- 投資信託会社の動画やWebを中心とした販促活動支援拡大

*FDS:PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEMの略称

3 「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力改善

主な重点施策

- サステナビリティ情報開示のコンサル強化
- Web・英文・株主総会支援・BPO拡大

主な取り組み

- M&Aにより株主総会支援を始めとしたイベント事業を強化
- 統合報告書等の非財務情報関連ツールの作成支援が拡大

詳細P.23

4 「ドキュメントプラットフォーム」の実現

主な重点施策

- 開示書類作成支援システムの機能向上
- オプションサービスの受注拡大

主な取り組み

- 開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のバージョンアップや、他社会計システムとの連携強化

5 人財戦略・アライアンス戦略

主な重点施策

- 「非印刷分野」や新領域の人財確保・育成
- M&A等を含めた外部リソースの活用

主な取り組み

- 人財採用支援分野の事業拡大を加速するため、採用支援事業を行う(株)アクセスグループ・ホールディングスと業務提携し、共同提案を推進

6 財務目標(24/3期)

ROE7.1%
(目標6.8%)

配当性向51.0%
(基準50%以上)

- M&Aが業績に大きく寄与し、増収・増益業績目標はROE・連結配当性向を含めて全て達成

「招集通知電子化対応サービス」の受注促進

製品区分: 上場会社ディスクロージャー関連

お客様実務を効率化し、高いセキュリティを確保したWeb保管・掲載までをサポートする「招集電子化対応サービス」が評価され、お客様への採用が進む

招集通知
電子提供制度

従来

● 書面で郵送 ▶

2023年3月~

● Web掲載

● 簡易通知書面(アクセス通知)を郵送 ▶

お客様の新たな課題の一例

▶ Web掲載のセキュリティ・ユーザビリティ確保

▶ 郵送書面の複数パターン化 ▶ 実務負荷の増加

最低限の開催情報のみ

議案・事業報告のサマリー付

従来通り全文印刷

「招集通知電子化対応サービス」概要

上場会社
(お客様)



発注

PRONEXUS

(1)コンテンツ制作

当社開示書類作成支援システムで
作成した招集通知のコンテンツから
通知書面を自動生成

自動
展開

(2)Web掲載

セキュアなサーバーでの法定PDF保管・
掲載、任意の「スマート招集®」制作

(3)印刷

アクセス通知・招集通知の印刷を
ニーズに合わせて柔軟に対応

Webアクセス

印刷物
納品

証券代行

郵送

株主

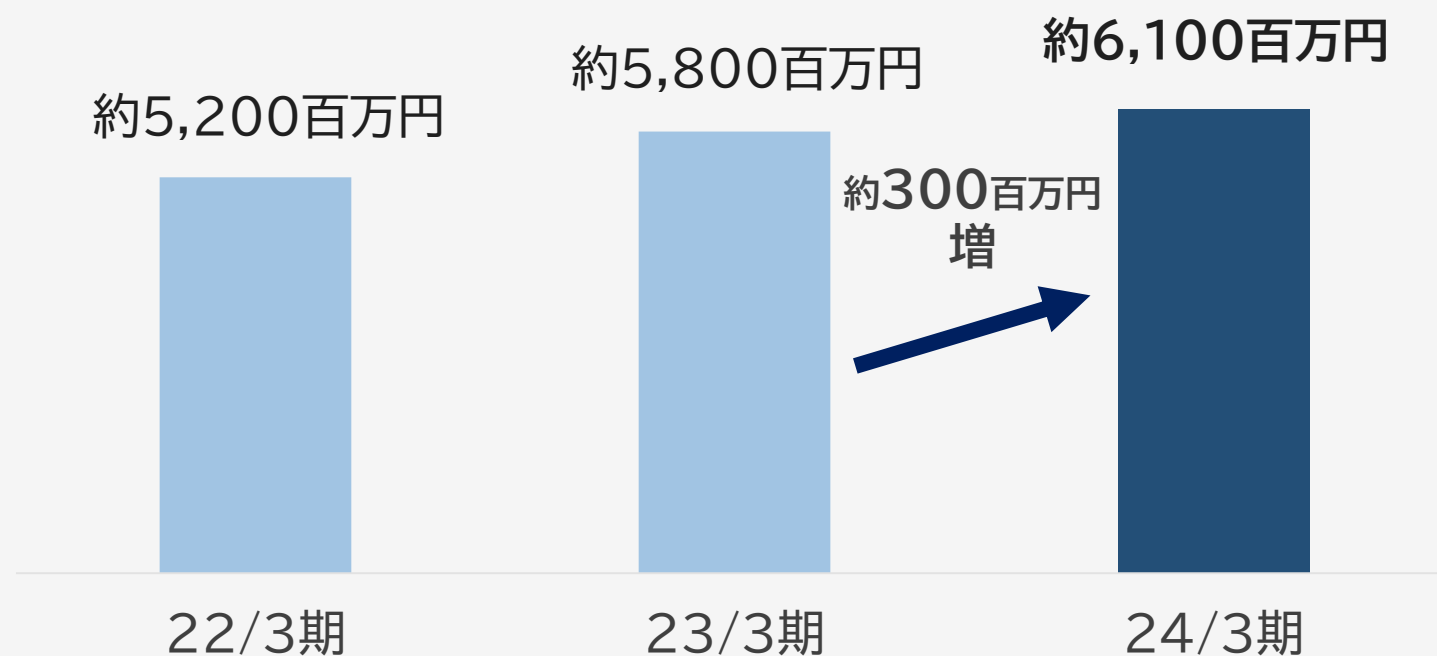
2024/3期
招集通知電子化の状況

従来通り全文を印刷する(フルセットデリバリー)が全体の約70% ▶ 印刷ページ数の減少は軽微

製品区分: 上場会社ディスクロージャー関連

当初想定通りフルセットデリバリーが約7割となったことや、新サービスの受注促進等の対応により、招集通知を含む株主総会関連書類の売上収益は前年同期比約300百万円の増収

株主総会関連書類売上収益



招集電子化1年目の状況

約7割 ▶	従来通り招集通知を印刷 (フルセットデリバリー)	約3割
印刷ページ数への影響なし		印刷ページ数減少

- 「招集通知電子化対応サービス」の受注促進
- 印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進
- 個人株主数増加による印刷部数増加

招集通知を含む株主総会関連書類の増収を確保

● イベント事業の業績拡大

製品区分: 上場会社IR・イベント関連等

連結子会社化した(株)シネ・ホールディングス及び(株)シネ・フォーカスの業績が堅調に推移 株主総会支援サービスを始めたイベント事業は、約3,500百万円の売上規模に拡大

2023年3月

(株)シネ・ホールディングス及び(株)シネ・フォーカス連結子会社化

ディスクロージャー・IR支援

イベント映像機材・運営支援



【主な顧客】
上場会社、投信運用会社

【主なイベント】
株主総会、企業イベント、学術学会

株主総会支援サービスのさらなる強化

新たなシナジー領域

新領域トータルサポートでマーケット拡大

社内イベント

採用イベント

販促イベント

連結子会社の目的

● イベント事業売上収益

株主総会支援サービス
スライド制作・会場設営等



約3,500百万円

約750百万円

約810百万円

22/3期

23/3期

24/3期

- アフターコロナによる事業環境の回復続き、株主総会・学術学会の受注増加
- (株)シネ・フォーカス単体で売上・利益ともに過去最高達成

● 2025/3期業績目標サマリー

2023年5月11日付公表の2025/3期業績目標は、事業環境の変化や持分法適用関連会社であった(株)ミツエーリンクスの株式売却益を計上することから上方修正

[詳細次頁](#)

■ 新中計業績サマリー

(単位:百万円)

	2023/3期通期		2024/3期通期		2025/3期通期		
	計画	実績	計画	実績	計画	今回修正計画 (上方修正)	増減額
売上収益	27,000	26,804	30,000	30,177	30,000	31,000	+1,000
営業利益	2,600	2,212	2,400	2,435	2,400	2,500	+100
税引前利益	2,600	2,391	2,400	2,529	2,400	3,900	+1,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,800	1,618	1,650	1,779	1,650	2,650	+1,000

2025/3期業績目標詳細

2025/3期は、上場会社の和英同時開示義務化による英文翻訳サービスや継続したイベント事業の拡大が売上収益をけん引。関係会社の株式売却益計上も加わり、増収・増益を見込む

■ 新中計業績詳細

	2023/3期		2024/3期		2025/3期			主なポイント
	計画	実績	計画	実績	計画	今回修正計画 (上方修正)	前年同期比 増減額	
1. 連結業績(単位:百万円)								
売上収益	27,000	26,804	30,000	30,117	30,000	31,000	+883	
上場会社ディスクロージャー関連	11,500	11,733	11,900	12,098	11,500	11,800	△298	
上場会社IR・イベント関連等	7,300	7,413	10,500	10,226	11,150	① 11,300	+1,074	<p>①「非印刷分野」を中心とした受注拡大が引き続き順調</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 決算短信等の和英同時開示義務化により英文翻訳サービス増収 ● 事業環境の回復が続くイベント事業の継続した増収
金融商品ディスクロージャー関連	7,150	6,627	6,600	6,755	6,350	6,900	+145	
データベース関連	1,050	1,031	1,000	1,038	1,000	1,000	△38	
営業利益	2,600	2,212	2,400	2,435	2,400	2,500	+65	
税引前利益	2,600	2,391	2,400	2,529	2,400	② 3,900	+1,371	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800	1,618	1,650	1,779	1,650	2,650	+871	
2. 経営指標(単位:%)								
営業利益率	9.6	8.3	8.0	8.1	8.0	8.1	±0.0pt	
ROE	7.7	6.8	6.8	7.1	6.8	10.0	+2.9pt	
3. 株主還元								
配当性向	51.0%	56.8%	50%以上 基準	51.6%	50%以上 基準	50.1%	△1.5pt	
自己株式取得	—	—	—	—	—	—	—	

①「非印刷分野」を中心とした受注拡大が引き続き順調

- 決算短信等の和英同時開示義務化により英文翻訳サービス増収
- 事業環境の回復が続くイベント事業の継続した増収

②関係会社株式売却益等の計上

- 2025年3月期第1四半期に(株)ミツエーリンクス株式売却益1,411百万円計上予定

参考資料

- 企業プロフィール
- ビジネス領域
- 事業環境
- 主な営業指標の推移等の関連データ

● 会社概要

東証プライム上場、証券コード7893

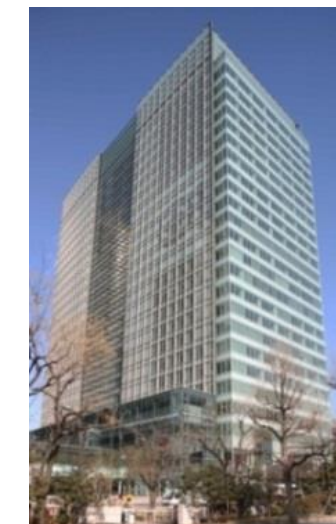


(2024年3月末時点)

商号	株式会社プロネクサス
創業	1930年12月5日
設立	1947年5月1日
資本金	3,059百万円
本社所在地	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階
主な事業所	東京・大阪・名古屋・札幌・広島・福岡
工場	埼玉県戸田市
グループ会社	連結子会社8社・持分法適用関連会社1社
従業員数	連結1,660名、単体915名



代表取締役社長 上野剛史



(左)本社入居ビル(東京都)

(下)印刷工場(埼玉県)

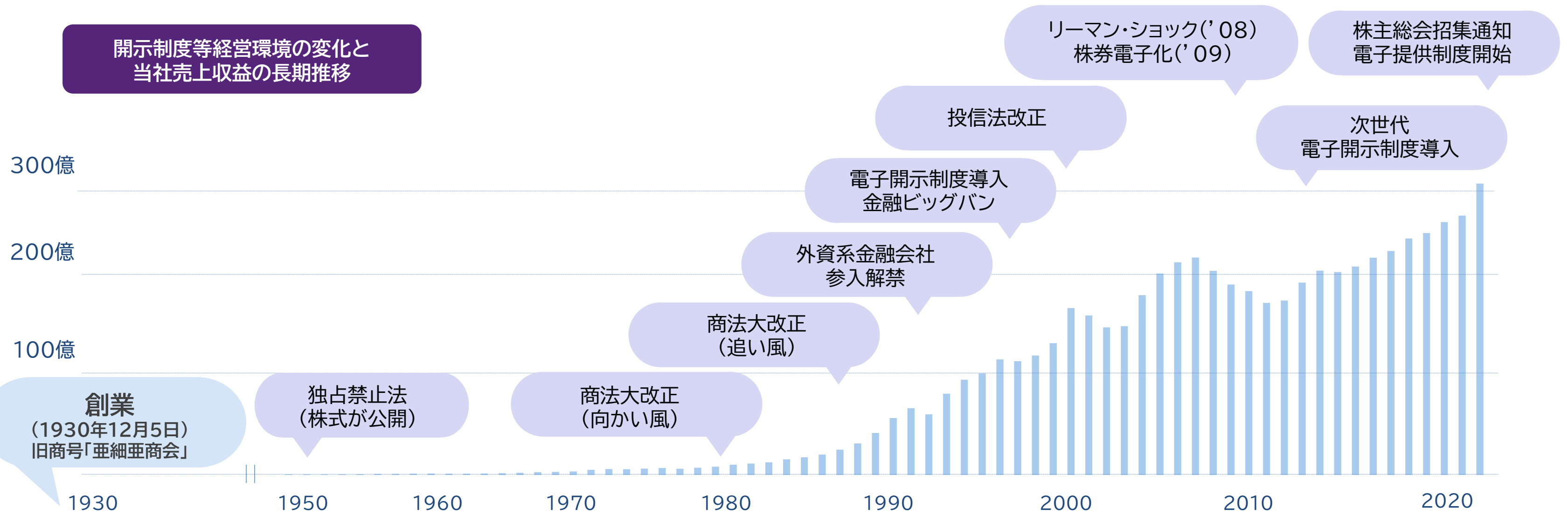


● 当社の歩み

環境変化への対応・事業領域の拡張により成長

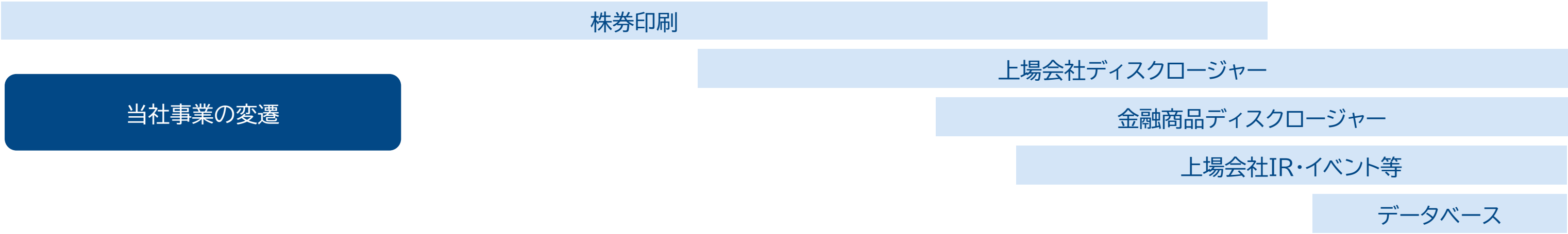


開示制度等経営環境の変化と
当社売上収益の長期推移



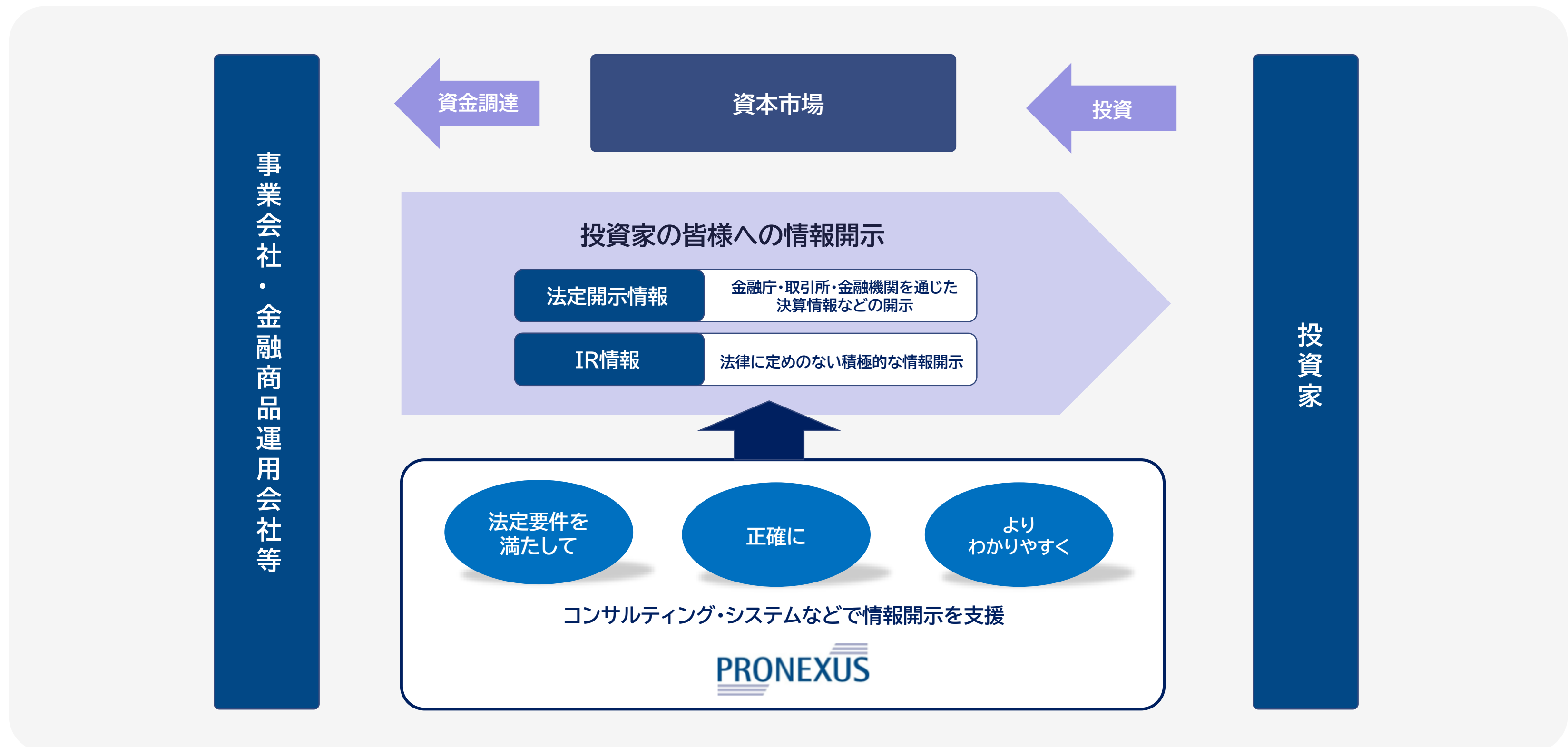
次世代
電子開示制度導入

当社事業の変遷

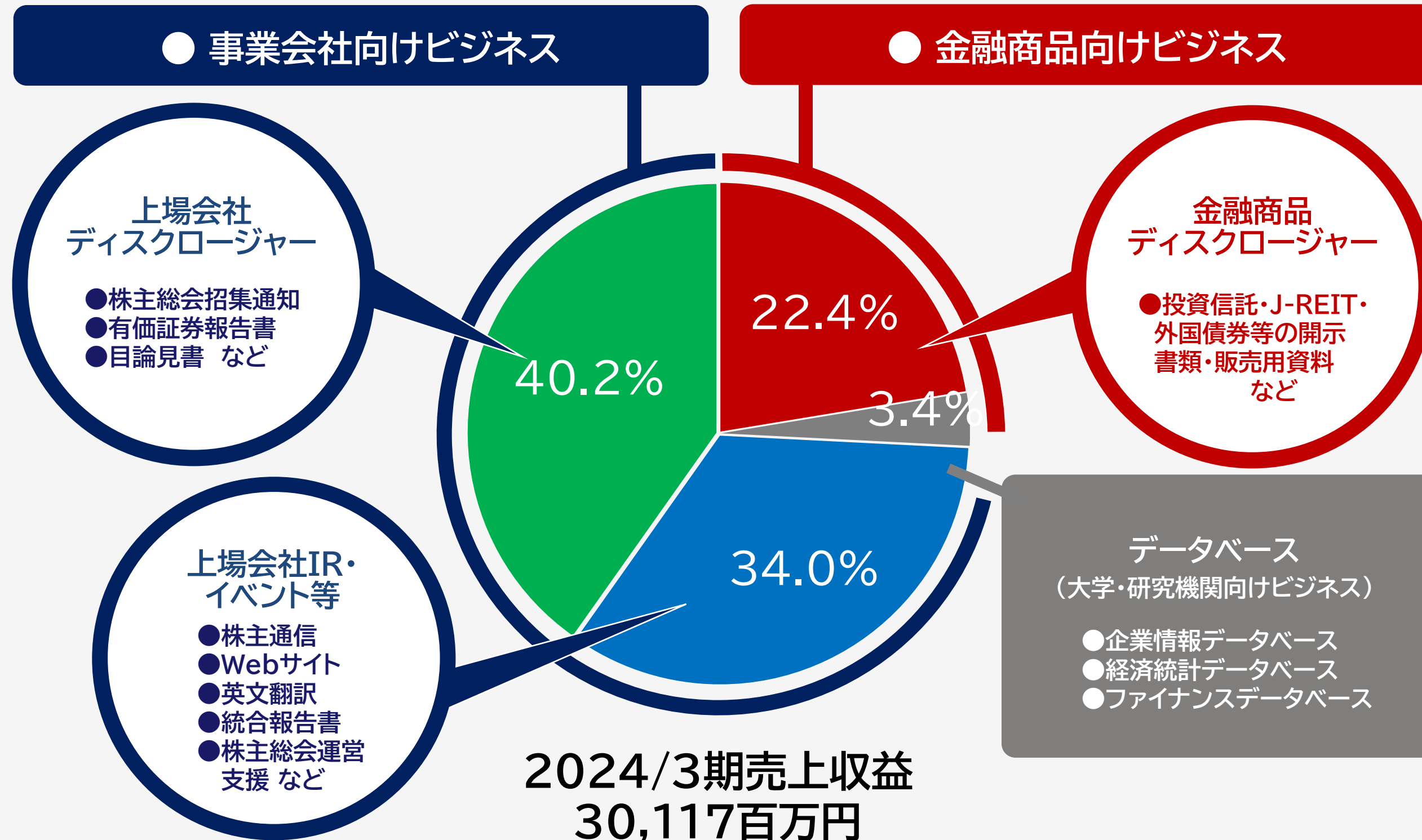


● 当社の社会的ポジション

資本市場の開示インフラとして、上場会社や投信会社等を実務面から支援



● 売上収益構成 「事業会社向け」「金融商品向け」のビジネスが両輪





● 上場会社向けビジネスの主力製品・サービス

上場会社の株主総会・決算開示・ファイナンスやIPOを支援

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会関連



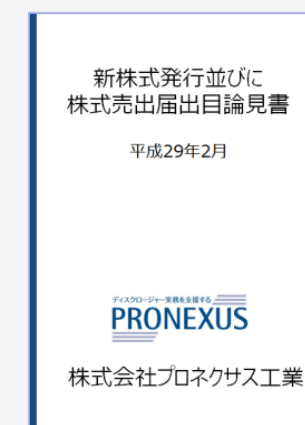
- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 議決権行使書 など

決算関連



- 決算短信
- 有価証券報告書
- 四半期報告書 など

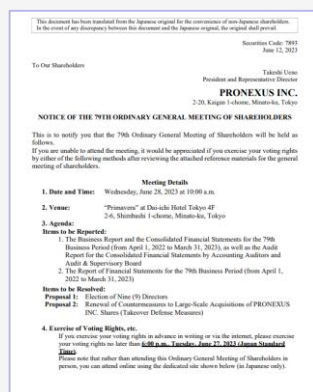
IPO・ファイナンス関連



- 上場申請書
- 有価証券届出書
- 目論見書 など

上場会社IR・イベント関連等

和英コミュニケーションツール



- 株主通信
- 決算説明資料
- 英文招集通知
- 英文決算短信
- 統合報告書 など

Webサイト



- 企業サイト
- IRサイト
- CSRサイト
- IRサイト自動更新・構築支援サービス など

株主総会運営支援



- 参加型/出席型
バーチャル総会運営
サポート
- 会場設営
- 映像機材レンタル
- 会場運営サポート など

● 金融商品向け/大学・研究機関向けビジネスの主力製品・サービス PRONEXUS

投資信託・J-REITの開示・IRツール・販売用資料の作成支援も主力事業
 企業情報・経済統計データベースも販売

金融商品ディスクロージャー

投資信託関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売促進用ツール
- 投信Webサイト など

J-REIT関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 有価証券報告書
- 決算短信
- 投資主総会招集通知
- J-REIT Webサイト など

外国投信・外国会社関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売促進用ツール
- 投信Webサイト など

データベース

企業情報データベース



- 国内上場企業情報
- アジア主要地域の
上場企業情報

経済統計データベース



- マクロ統計情報
- 業界統計情報
- 地方財政情報

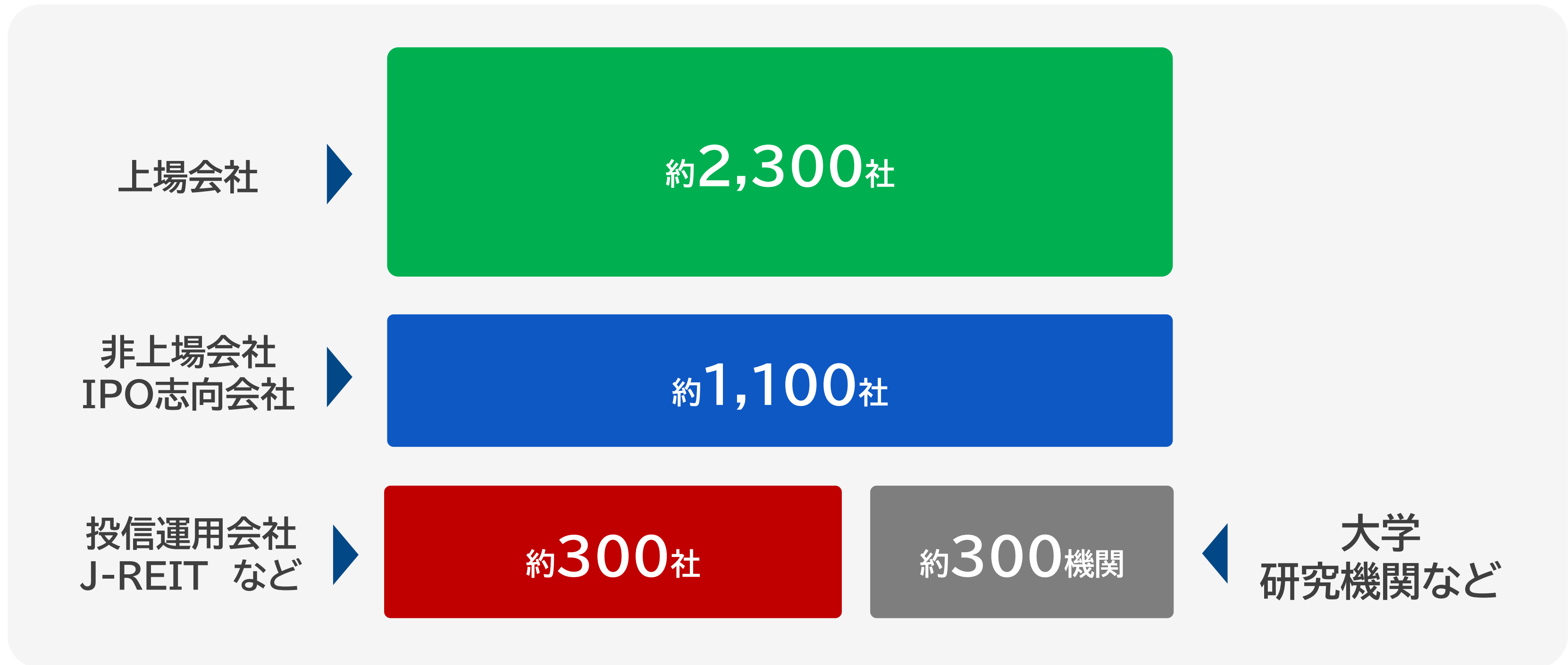
ファイナンスデータベース



- 債券情報
- 自社株式情報
- M&A情報 など

● 顧客基盤

上場会社を中心に、4,000社近くのお客様とお取引



● 当社事業の役割

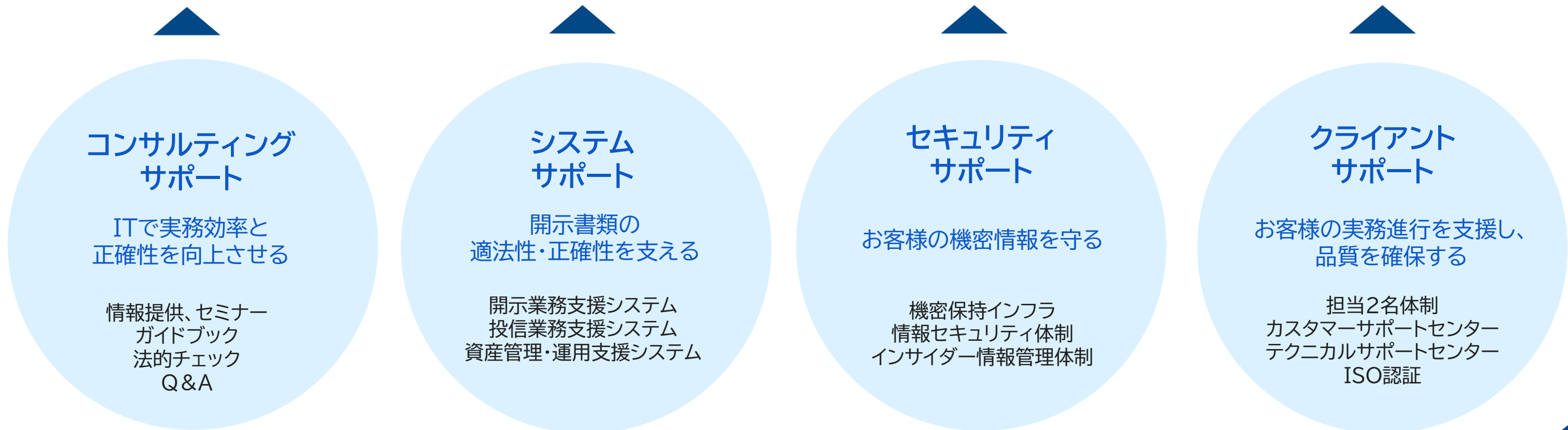
開示・IRを中心に様々な業務を4つの機能でサポート



● 主要顧客と当社が対象とする顧客の業務



● 当社が提供する4つの機能



コンサルティングサポート

ITで実務効率と正確性を向上させる

情報提供、セミナー
ガイドブック
法的チェック
Q&A

システムサポート

開示書類の適法性・正確性を支える

開示業務支援システム
投信業務支援システム
資産管理・運用支援システム

セキュリティサポート

お客様の機密情報を守る

機密保持インフラ
情報セキュリティ体制
インサイダー情報管理体制

クライアントサポート

お客様の実務進行を支援し、品質を確保する

担当2名体制
カスタマーサポートセンター
テクニカルサポートセンター
ISO認証



株式市場関連

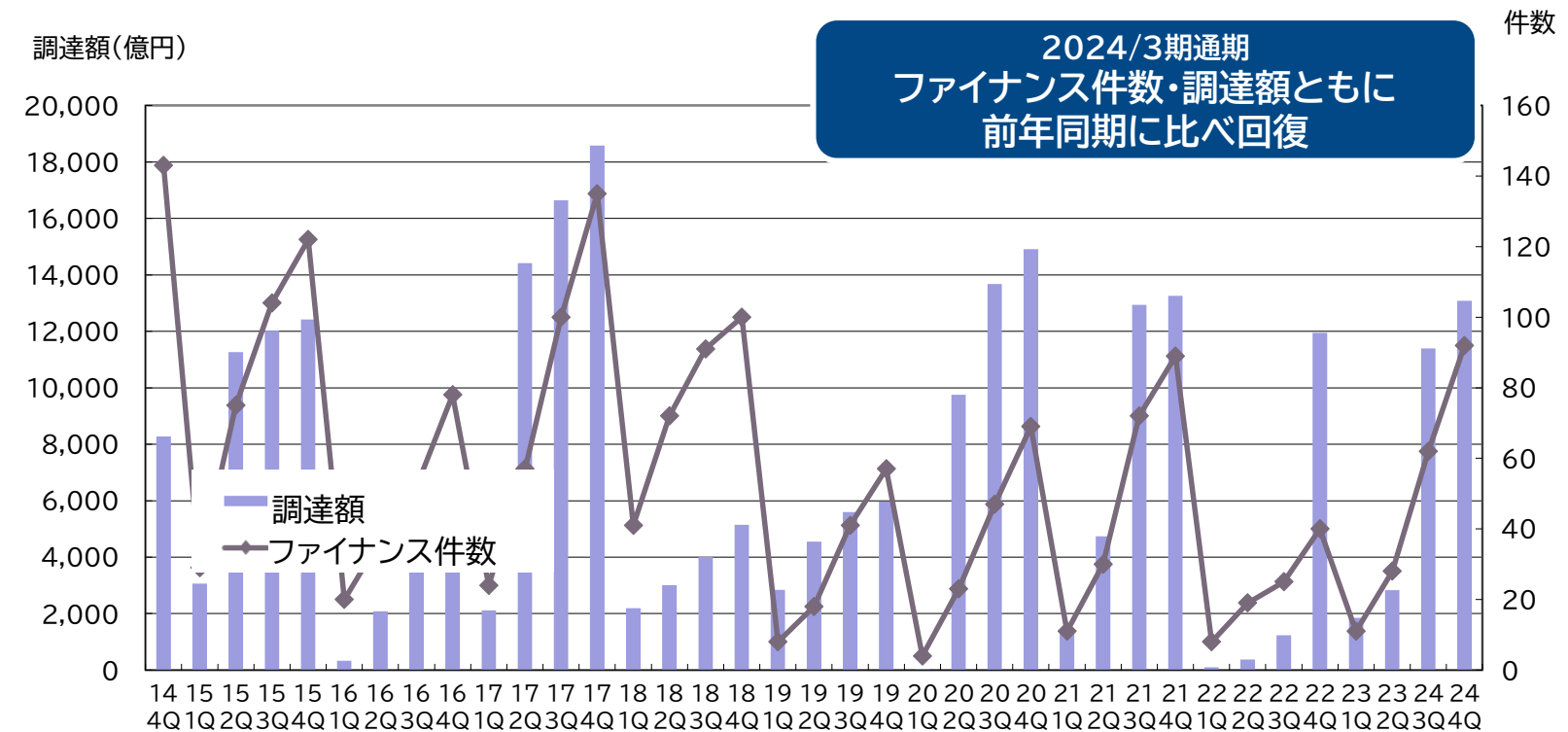
日経平均株価推移(終値)

2024/3期通期
33,000円台を中心に推移
(前年同期は27,000円台を中心に推移)



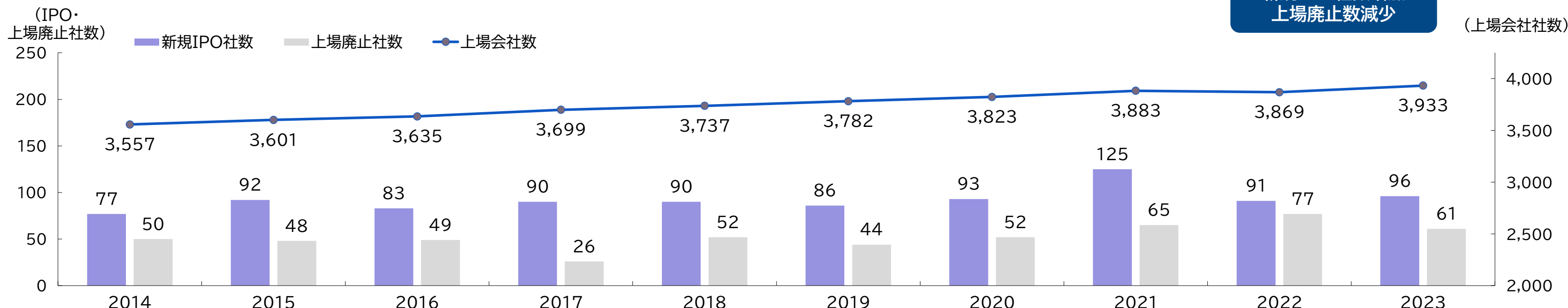
ファイナンス件数と調達額の四半期累計推移

2024/3期通期
ファイナンス件数・調達額ともに
前年同期に比べ回復



上場会社数推移(暦年)

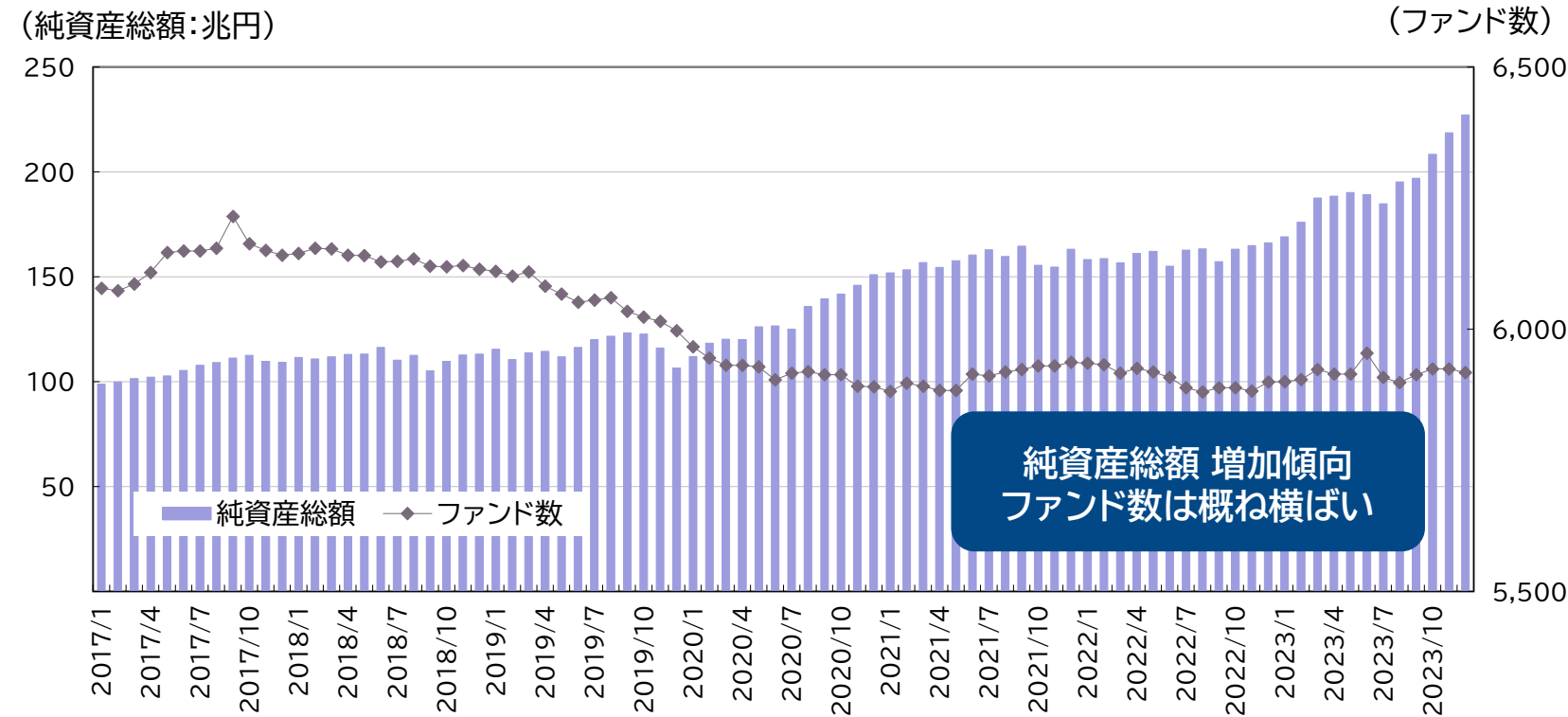
新規IPO社数増加
上場廃止数減少



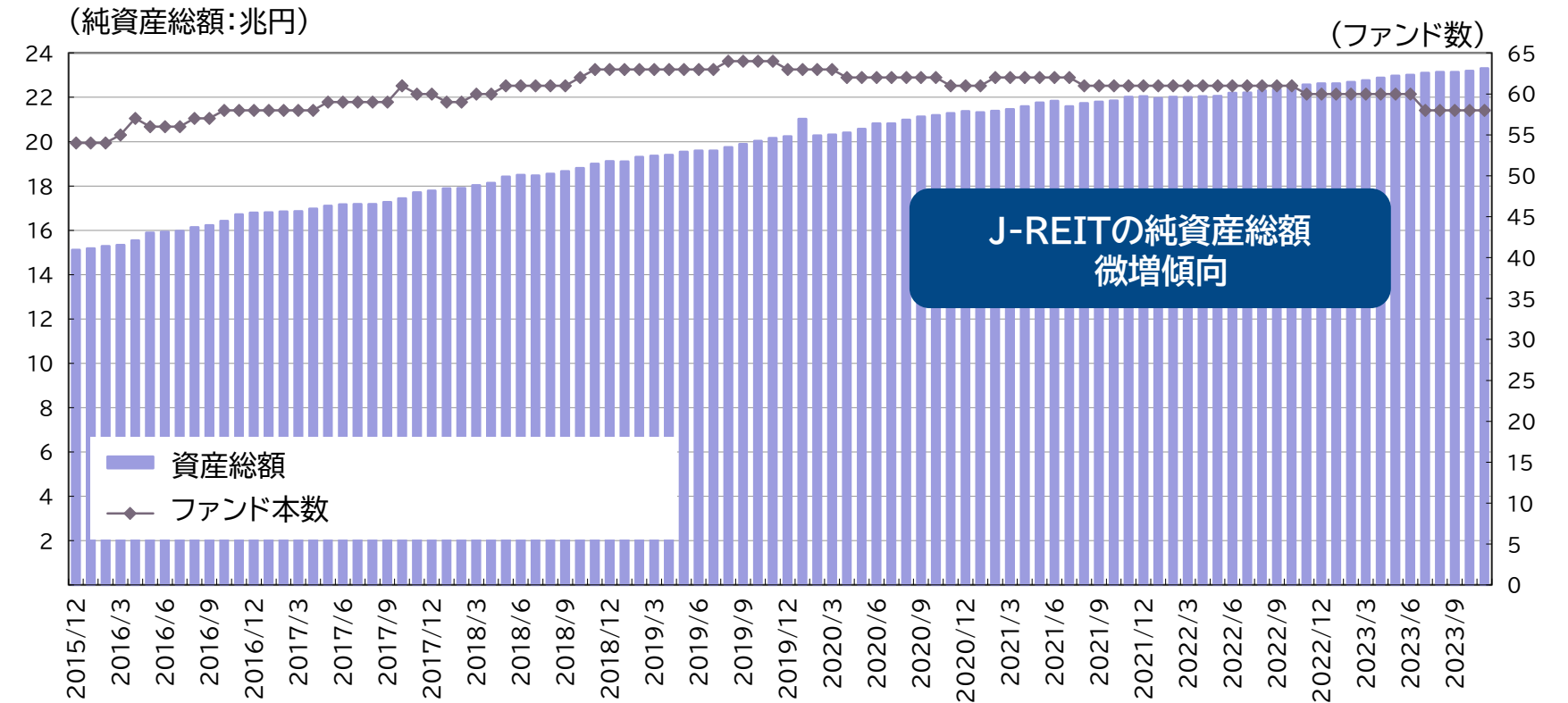


● 投資信託・J-REIT関連

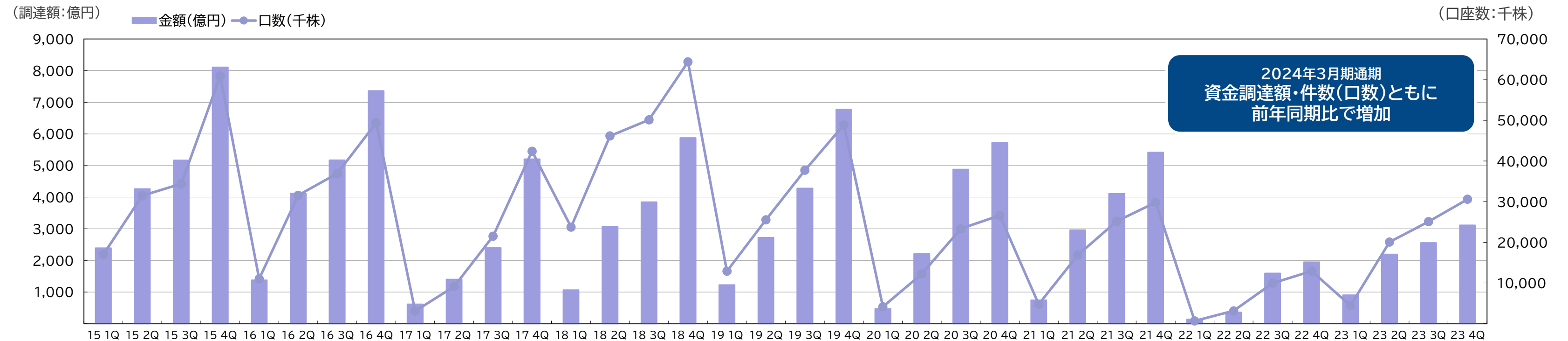
● 公募投信の純資産総額・ファンド数推移(～2024/3)



● J-REIT資産総額・ファンド数推移(～2024/3)

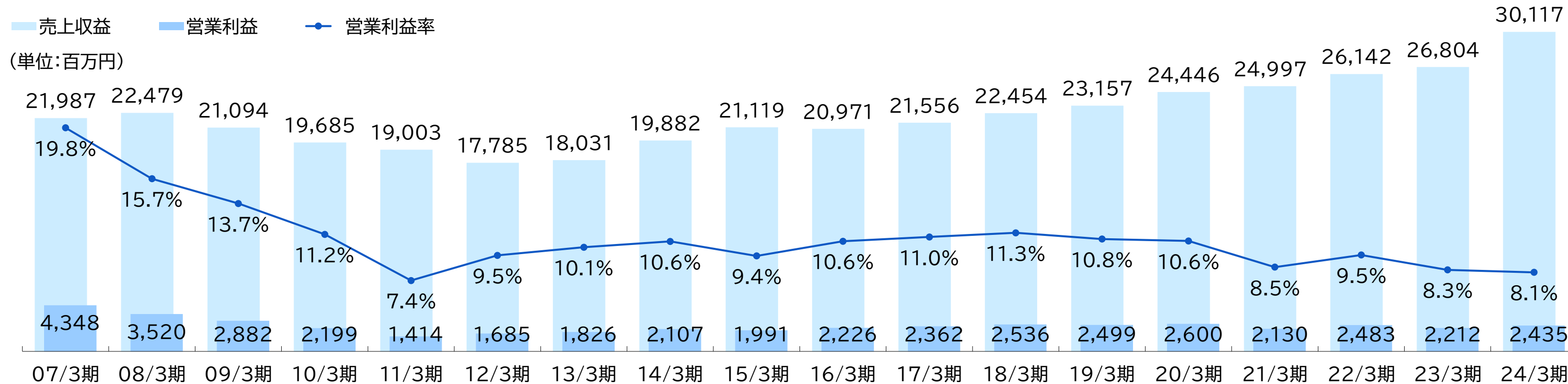


● J-REITファイナンス推移(IPO含む・四半期計(3ヵ月毎))



● 当社業績と事業環境の推移

売上収益は6期連続で過去最高を更新



← 日本基準 | IFRS →

● 投信リスク情報記載強化(07/9) **● 次世代EDINET導入(13/9)** **● XBRL開示強化(19/6)**

● IFRS任意適用(10/3) **● コーポレートガバナンス・コード導入(15/6)**

● 四半期開示・XBRL開示導入(08/4) **● 東証市場再編(22/4)**

▲ リーマンショック(08/9) **▲ 四半期報告書簡素化(11/4)** **▲ 招集通知電子化(23/3)**

▲ 上場株券電子化(09/1) **▲ 運用報告書2段階化(15/1)**

▲ 投信目論見書簡素化(10/8)

▲ 四半期開示の一本化(2024年4月予定)

事業環境の変遷

● プラス要因
▲ マイナス要因

▲ 四半期開示の一本化(2024年4月予定)

● 主要経営指標の推移

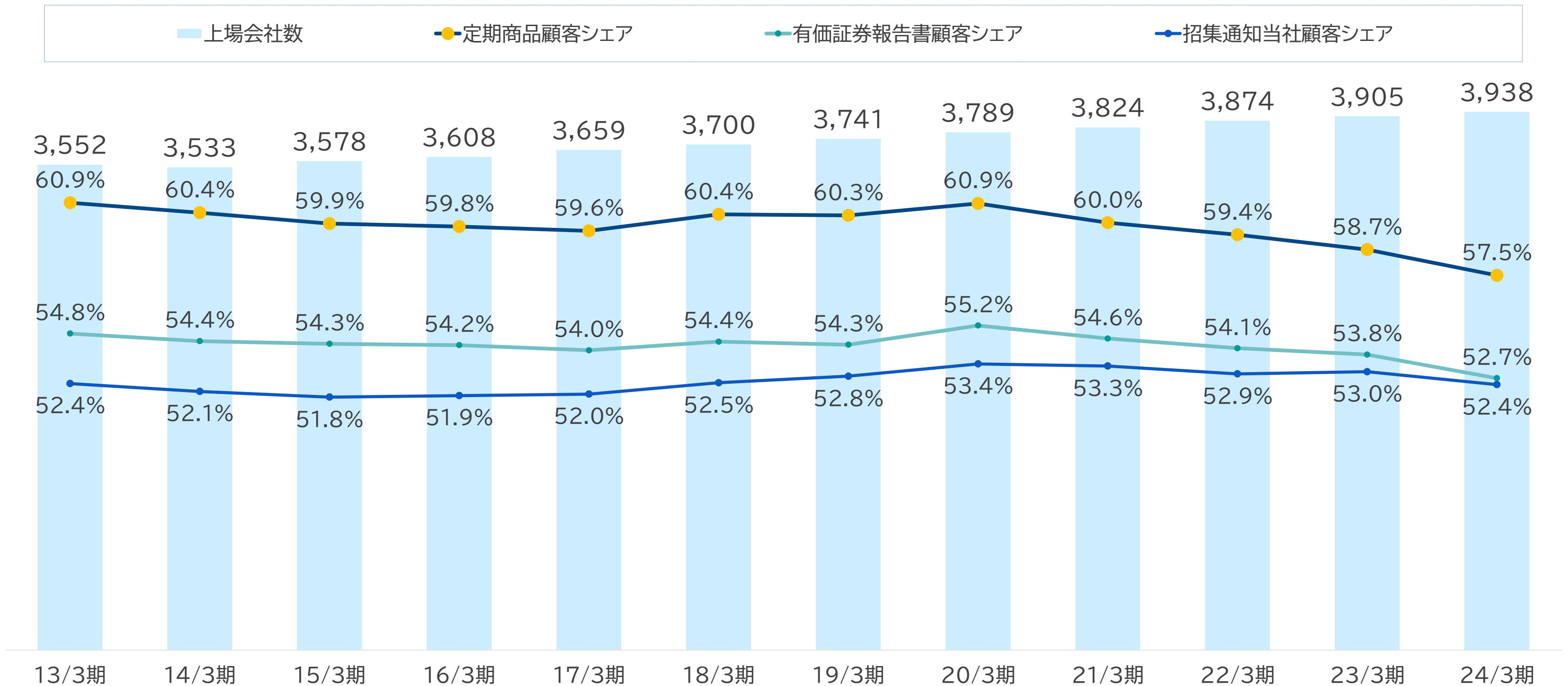
2024/3期 営業利益率 8.1%、ROE 7.1%

PRONEXUS

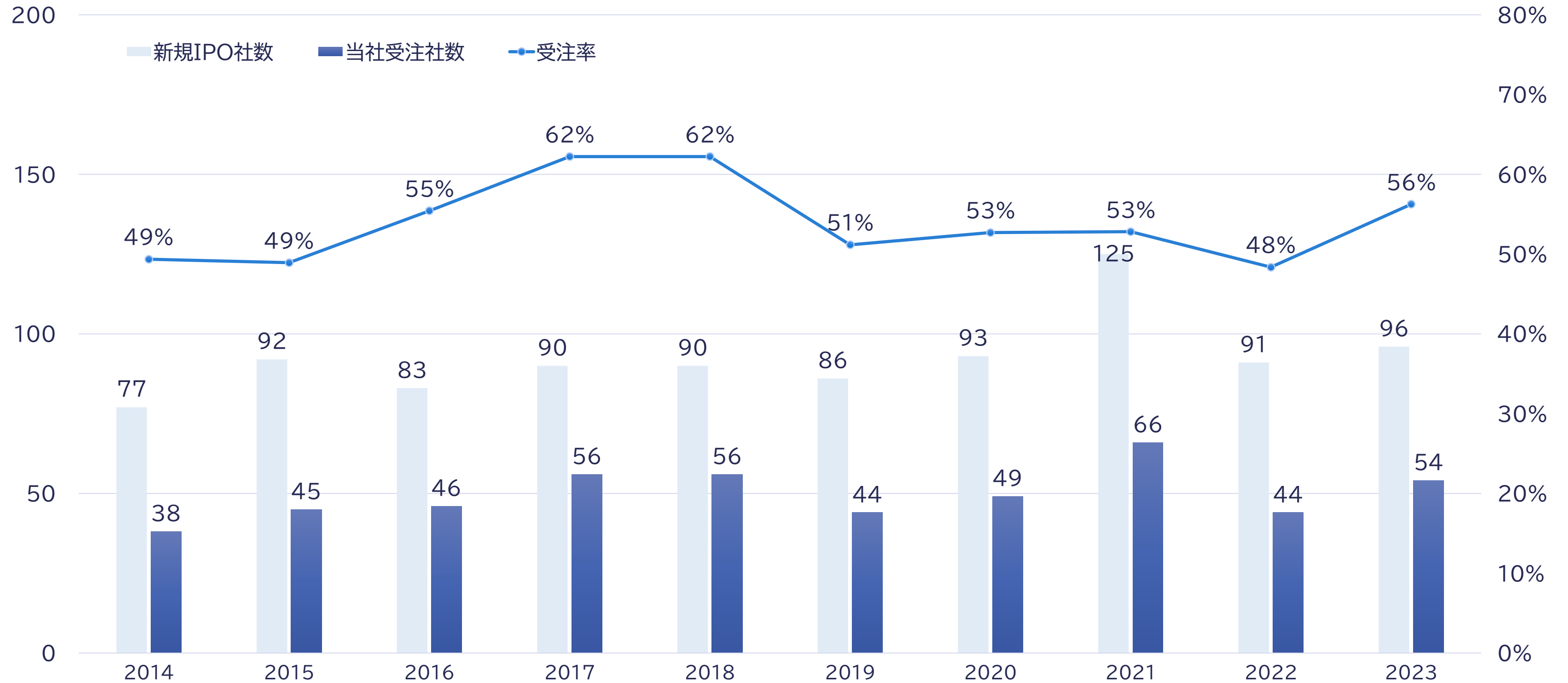
(単位:百万円)

IFRS	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上収益	24,446	24,997	26,142	26,804	30,117
// 増減率(%)	5.6	2.3	4.6	2.5	12.4
営業利益	2,600	2,130	2,483	2,212	2,435
// 増減率(%)	5.6	△18.1	16.6	△10.9	10.1
営業利益率 (%)	10.6	8.5	9.5	8.3	8.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,846	1,691	1,763	1,618	1,779
基本的1株当り当期利益(EPS)	68.53	62.87	68.18	63.43	69.76
EPS増減率(%)	△3.7	△8.3	8.4	△7.0	10.0
親会社の所有者に帰属する持分	22,451	23,423	23,421	24,395	25,535
ROE (%)	8.3	7.4	7.5	6.8	7.1
1株当たり配当	30	33	35	36	36
配当総額	807	885	893	918	918
自社株取得額	476	289	1,215	—	—
配当性向 (%)	44.5	52.5	51.3	56.8	51.6
総還元性向 (%)	70.7	69.4	119.6	56.8	51.6
期中平均株式数(自己株除く)(千株)	26,940	26,898	25,856	25,509	25,509

● 有価証券報告書/株主総会招集通知 当社シェア



● 上場申請書 受注社数推移 (暦年ベース)



● 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社プロネクサス(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

最後まで御覧いただき、誠にありがとうございます。